

自由応募分科会 1「内政・外交の関連性と国内知的基盤構築の新視角から見る中国の政策決定過程」・報告 3

報告テーマ

アジア太平洋の平和と繁栄を睨んだ“廟算”の時を求めて

氏名(所属)

栗原 潤(キャノングローバル研究所)

要旨

現在の米中関係は、政治・経済・技術の各分野において緊張感を高めつつあり、米中いずれか一方が慎重さを欠く対応をすれば、制御不能なエスカレーションを招きかねない危険な偶発的イベントが水面下でうごめき出している。

本年 9 月末、南シナ海で「航行の自由作戦(FONOP)」を実施していた米国海軍の艦艇に中国海軍の艦艇が異常接近した。これまで米国海軍は FONOPs を断続的に行い、中国に対して南シナ海における自制的な軍事行動を促してきた。これに対し、中国側から譲歩する様子を見ることが出来ないのが現状である。翻って経済分野に目を移すと、トランプ米国大統領は対中貿易赤字を問題視し、対中関税の賦課で対応しようとしている。これに対しても中国は安全保障分野同様、対米関税で対抗し、譲歩の態度を採ろうとはしていない。

かくして政治・経済の両分野で米中の対立関係は日を追うごとに厳しくなっている。加えて情報通信(ICT)分野を中心とする最先端分野の技術開発において米中間競争は激化の様相を増している。こうした技術が軍民両用に援用されるという理由、換言すれば両用技術であるが故に、米国は自身の技術情報の漏出を恐れ、中国の対米直接投資、在米中国人留学生・研究者に関して制約を強化しようとしている。

日を追うごとに高まる米中関係の緊張は、日本だけでなくアジア太平洋地域、更には全地球的な平和と繁栄への展望に扉を閉ざすものである。この閉塞状態にも似た現状を打破するには、信頼関係を米中間において「新たな精神文化」として再構築する必要がある。ここにおいて、平和と繁栄を凝視し、日米中を中心とする使命感の高い関係者が各種各様の多国的・多面的アプローチで議論を重ねる努力が求められているのである。

筆者はこれを『孫子』における“廟算”として位置付け、多国的・多面的“廟算”の具体的事例を紹介し、その現状と課題及び限界について明らかにする。